

借入金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 泉坊保育園

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備 資金 借入金	愛知県社会 福祉協議会	保育園	3,800,000		800,000	3,000,000(800,000)	680,128		50,160		2024年10月	建物			
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		3,800,000		800,000	3,000,000(800,000)	680,128		50,160						
長期 運営 資金 借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計				()										
短期 運営 資金 借入金															
	計														
	合計		3,800,000		800,000	3,000,000(800,000)	680,128		50,160						

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄付金収益明細書

(自)令和 年 月 日 (至)令和 年 月 日

社会福祉法人名 _____

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計							

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品も含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 泉坊保育園

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						保育園拠点			
名古屋市(市補助金)	保育事業	17,806,499		17,806,499		17,806,499			
区分小計		17,806,499		17,806,499		17,806,499			
名古屋市(償還補助)	償還	640,000		640,000		640,000			
区分小計		640,000		640,000		640,000			
名古屋市(償還補助)	利息	40,128		40,128		40,128			
区分小計		40,128		40,128		40,128			
合計		18,486,627		18,486,627		18,486,627			

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金事業収益の場合は「利息」、施設整備補助金事業収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金事業収益の場合は「償還」、と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針-別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計画書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計画書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 泉坊保育園

(単位:円)

区分並びに組み入れ及び 取り崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		保育園拠点		
前年度末残高	57,748,660	57,748,660		
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	57,748,660	57,748,660		
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12) (1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12) (2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12) (3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改定において特例より第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。。

国庫補助金等特別積立明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 泉坊保育園

(単位:円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		保育園拠点		
前期繰越額				27,287,487	27,287,487		
当期積立金		680,128		680,128	680,128		
当期積立金額合計		680,128		680,128	680,128		
当期取崩額				1,322,108	1,322,108		
当期取崩額合計				1,322,108	1,322,108		
当期末残高				26,645,507	26,645,507		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(注解(注:10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 泉坊保育園

(単位 : 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
基本財産(有形固定資産)																
建物	52,343,870	25,691,442			2,350,283	404,547			49,993,587	25,286,895	65,105,238	26,576,505	115,098,825	51,863,400		
基本財産合計	52,343,870	25,691,442			2,350,283	404,547			49,993,587	25,286,895	65,105,238	26,576,505	115,098,825	51,863,400		
その他の固定資産(有形固定資産)																
建物	3,263,184				600,983				2,662,201		19,847,540		22,509,741			
構築物	3,678,532	1,421,876			461,752	187,500			3,216,780	1,234,376	8,145,309	640,624	11,362,089	1,875,000		
車輛運搬具	1								1		2,924,834		2,924,835			
器具及び備品	2,397,108	174,169	676,280		674,506	49,933	1		2,398,881	124,236	16,380,111	174,764	18,778,992	299,000		
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,338,825	1,596,045	676,280		1,737,241	237,433	1		8,277,863	1,358,612	47,297,794	815,388	55,575,657	2,174,000		
その他の固定資産(無形固定資産)																
その他の固定資産(無形固定資産)計																
その他の固定資産計	9,338,825	1,596,045	676,280		1,737,241	237,433	1		8,277,863	1,358,612	47,297,794	815,388	55,575,657	2,174,000		
基本財産及びその他の固定資産計	61,682,695	27,287,487	676,280		4,087,524	641,980	1		58,271,450	26,645,507	112,403,032	27,391,893	170,674,482	54,037,400		
将来入金予定の償還補助金の額																
差 引	61,682,695	27,287,487	676,280		4,087,524	641,980	1		58,271,450	26,645,507	112,403,032	27,391,893	170,674,482	54,037,400		

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 泉坊保育園

(単位 : 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,496,920	632,400			6,129,320	
計	5,496,920	632,400			6,129,320	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 泉坊保育園

拠点区分 保育園拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,496,920	632,400		6,129,320	退職給付引当金に対応して積立
人件費積立資産	25,533			25,533	
修繕費積立資産	10,500,582			10,500,582	
施設整備積立資産	17,201,005	4,000,000	3,000,000	18,201,005	
計	33,224,040	4,632,400	3,000,000	34,856,440	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	25,533			25,533	
修繕費積立金	10,500,582			10,500,582	
施設整備積立金	17,201,005	4,000,000	3,000,000	18,201,005	
計	27,727,120	4,000,000	3,000,000	28,727,120	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。